

【テーマ】小規模自治体（人口10万人未満）における地方創生の取組・課題 等

（1）北海道別海町（べつかいちょう）・曾根（そね）町長

- ・酪農業を志す方のために「別海町酪農研修牧場」を設置し、これまで82組（うち町内には60組）が就農。
- ・昭和49年から町で結婚相談所を設置し、大阪府枚方市の方等と町の農・漁業者とのお見合いを開催。これまで96組の結婚が成立。
- ・町民の健康維持と、地場産牛乳を愛してもらうため、高齢者や障害者の方等に対し、町内産牛乳を無料で配布。
- ・水産業の後継者育成や、人とのつながりの意識を育むため、「野付学」として幼少中一貫のキャリア教育を実施。
- ・ふるさと納税の活用により、地場産品や別海町を全国の方に知ってもらうことが重要と考えている。

（2）長野県伊那市（いなし）・白鳥（しろとり）市長

- ・一般家庭が排出するCO2に占める再生可能エネルギーによる抑制割合を53%にする目標を掲げている。
- ・買物弱者、移動困難者、医療困難者を新しい技術で支援しようと取り組んでいる。
- ・ケーブルテレビ等で注文した商品を、ドローンが公民館まで運び、ボランティアが見守りも兼ねて自宅まで届けてくれる。
- ・人工知能を搭載した乗り合いタクシーにより、ドアtoドアで距離に関係なく250円で移動可能。
- ・通院困難者等に対して移動診療車を派遣し、看護師が検査等を行うとともに、医師がオンラインで診療を行う。
- ・垂直離着陸機（VTOL）を導入し、南アルプス等にある山小屋へ無人で荷物を運ぶ実証を行っている。

（3）山形県鶴岡市（つるおかし）・齋藤（さいとう）政策企画課長

- ・新産業創出を成長戦略の1つに掲げ、鶴岡サイエンスパークがその中心地となっている。
- ・大学整備プロジェクトのなかで慶應義塾大学先端生命科学研究所が設置。大学、県、市による3者協定を締結し、研究活動を支援。
- ・「先端研究産業支援センター」を市が整備し、各機関の研究活動やベンチャー企業への支援を実施。レンタルラボが満室状態であったため、デジ田交付金を活用して新棟を増築。
- ・8つのバイオベンチャーが誕生し、社員や研究所スタッフ等約600名が勤務。若者の定着にもつながっており、令和5年度は30代が転入超過となっている。

【テーマ】小規模自治体（人口10万人未満）における地方創生の取組・課題 等

（４）徳島県上勝町（かみかつちょう）・吉積（よしづみ）企画環境課長

- ・「葉っぱビジネス」として彩の生産を行っており、全国シェアが7割。高齢者が生き生きと働くビジネスモデルが注目され、映画にもなった。
- ・「ゼロウェイスト」宣言を日本で初めて行い、ごみ処理では現在43種類の分別を行っている。
- ・彩事業や林業の後継者を育成するフィールド整備のほか、市内に宿泊し、ゼロウェイストを体験してもらうことによる情報発信を実施。
- ・今年4月の人口戦略会議では、消滅可能性都市を脱却するなど、明るい兆しも出てきている。
- ・三菱地所(株)が取組に共感し、丸の内エリアにおける廃棄物再利用率100%を目標に掲げる等などの影響も出ており、企業との連携にも重点を置いて取組を進めていく。

（５）千葉県睦沢町（むつざわまち）・市原（いちはら）企画財政課副主査

- ・健康の町づくりをテーマとして、社会資本整備総合交付金や地方創生推進交付金などを活用し、道の駅と住宅を一体で整備。
- ・道の駅施設の来訪者は令和5年度で60万人、賃貸住宅33戸にも新たに入居しており約100人の人口増加につながっている。
- ・ガスコジェネや太陽光による電気と熱の面的供給、地元産天然ガスの無駄のない活用、停電時等でも住宅側への電力供給が可能、防災性の観点から自営線を地中化していることが事業の特徴。
- ・2019年の台風15号の際は、町内ほぼ全域が停電していたが、道の駅へ電力を供給、シャワーや携帯電話の充電設備を無料開放。